

自治体任せにしたことで迷走している。

山際大志郎経済財政・

再生相は2021年度補

正予算案の成立前に自治

体が一括給付した場合、

政府が「事後に自治体に

補助金を交付する」と表

明した。「給付対象者や

金額が適切である限り基

本的に無条件だ」と説明

した。

立憲民主党の小川淳也

政調会長は首相の判断が

遅かったと批判し、自治

体の混乱を招いたと指摘

した。首相は「様々な声

を受け止め、より良い制

度設計を行うことにした

結果だ」と反論した。

政府は10万円相当の給

付に関し年内に5万円を

現金で、22年春に残りの

5万円相当をクーポンで

支給するのを原則とし

た。クーポンを巡る経費

の増加や事業者選定の手

間を懸念する自治体から

一括現金を容認すべきだ

との声が相次ぎ方針転換

した。

10万円、年内現金一括を容認

首相「条件つけず」

岸田文雄首相は13日の

衆院予算委員会で、18歳

以下への10万円相当の給

付について地方自治体が

年内に現金一括で支給す

るのも選択肢だと表明し

た。（関連記事4面に

消費喚起策なのか困窮

者や子育て世帯への支援

策なのか、政策目的を暖

昧にしたまま取り扱いを